

# 地方公会計制度による連結財務書類

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「**統一的な基準**」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の4表で構成されます。  
市の全ての会計と関係団体の決算を取り込んだ「**連結財務書類**」を作成しました。

**①連結貸借対照表(バランスシート)** 令和5年3月31日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産(資産・負債・純資産)を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

<b>資産 (ア)</b> 市が保有している財産	<b>5,925 億 8 千万円</b>	<b>負債 (イ)</b> 地方債(借入金)など将来世代が負担する金額	<b>433 億 4 千万円</b>
事業用資産 市庁舎、市民会館、学校など	1,395 億 6 千万円	地方債等	312 億 0 千万円
インフラ資産 道路、上下水道、公園など	3,935 億 7 千万円	退職手当引当金	80 億 6 千万円
物品	39 億 9 千万円	その他	40 億 8 千万円
基金	351 億 2 千万円	<b>純資産(ウ) [(ア)-(イ)] <b>㊀</b> 5,492 億 4 千万円</b>	
現金預金	<b>㊁</b> 162 億 0 千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	41 億 4 千万円		

★貸借対照表(バランスシート)から分かること

- 1 安城市の人口一人あたりに換算した資産と負債の額 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

(人口)	R4 年度末 (188,645 人)	R3 年度末 (189,061 人)
一人当たり資産額	3,141 千円	3,128 千円
一人当たり負債額	230 千円	237 千円

	R4 年度末	R3 年度末
純資産比率	92.7%	92.4%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

**④連結資金収支計算書** 令和4年4月1日～令和5年3月31日

資金収支計算書とは、1年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支、「投資活動収支」(固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支)、「財務活動収支」(地方債の発行・償還などに係る収支)に区分して表しています。

<b>令和3年度末現金預金残高</b>	<b>177 億 6 千万円</b>
<b>業務活動収支 113 億 4 千万円、投資活動収支 ▲106 億 4 千万円、財務活動収支 ▲23 億 1 千万円</b>	
<b>令和4年度末現金預金残高</b>	<b>㊁</b> 162 億 0 千万円

★資金収支計算書から分かること

業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

**②連結行政コスト計算書** 令和4年4月1日～令和5年3月31日

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にかかった費用(コスト)と行政サービス提供の対価として得られた使用料・手数料などの収益を明らかにするものです。

<b>経常費用(1)</b> 行政サービスに要した費用	<b>1,106 億 5 千万円</b>
人件費	150 億 5 千万円
物件費等	326 億 5 千万円
補助金等	283 億 6 千万円
社会保障給付	323 億 6 千万円
その他	22 億 3 千万円
<b>臨時損失(2)</b>	<b>6 千万円</b>
<b>経常収益(3)</b> 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	<b>84 億 6 千万円</b>
使用料及び手数料	48 億 4 千万円
その他	36 億 2 千万円
<b>臨時利益(4)</b>	<b>1 億 4 千万円</b>
<b>差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)</b> 行政サービスのコストが受益者負担等を超えた部分で、 税金等により賄われる金額	<b>㊀</b> 1,021 億 2 千万円

★行政コスト計算書から分かること

- 1 安城市の人口一人当たりの純行政コストの額が分かります。

	R4 年度	R3 年度
一人当たりの純行政コスト	541 千円	533 千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R4 年度	R3 年度
受益者負担比率	7.6%	8.6%

※受益者負担比率=経常収益(3)÷経常費用(1)

**③連結純資産変動計算書** 令和4年4月1日～令和5年3月31日

純資産変動計算書とは、1年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税金等で賄われているかどうかを見るものです。

<b>令和3年度末純資産残高</b>	<b>5,465 億 8 千万円</b>
<b>純資産の増加(1)</b> 純資産を増加させた要因	<b>1,053 億 0 千万円</b>
税金等	595 億 7 千万円
国県等補助金	456 億 2 千万円
その他	1 億 0 千万円
<b>純資産の減少(2)</b> 純資産を減少させた要因	<b>1,026 億 5 千万円</b>
純行政コスト	<b>㊁</b> 1,021 億 2 千万円
その他	5 億 3 千万円
<b>本年度純資産変動額(1)-(2)</b>	<b>26 億 6 千万円</b>
<b>令和4年度末純資産残高</b>	<b>㊀</b> 5,492 億 4 千万円

★純資産変動計算書からわかること

これからの行政サービス提供のための蓄え(純資産)がこの1年間で26億6千万円増え、将来世代へ負担の先送りをしていないことを示しています。

	R4 年度	R3 年度
純資産変動額	26 億 6 千万円	51 億 0 千万円